

ウガンダ月報(2018年1月)

主な出来事

【内政】

- ムセベニ大統領の年頭メッセージ
- ムセベニ大統領の憲法改正法案への署名
- 大統領の任期延長に係る国民投票

北朝鮮

【外政】

- 天野IAEA事務局長のウガンダ訪問
- 東アフリカ立法議会の開催
- 在ウガンダ北朝鮮大使館の外交車両及び荷物の差し押さえ
- ムセベニ大統領とグテーレス国連事務総長のバイ会談
- ムセベニ大統領とズマ南アフリカ大統領のバイ会談

【経済】

- 2017年経済概況
- 標準軌鉄道(SGR)建設の遅延
- 標準軌鉄道(SGR)建設に係るウガンダ国内製品の利用
- 石油パイプライン建設に係るウガンダ国内製品の利用
- 中国企業による砂礫採掘

【経済協力】

- 中国による産業技術センター建設

【内政】

- 「ム」大統領は、年頭メッセージにおいて、ウガンダ国民に対し、アフリカの自立、民主主義、アフリカにおける経済的統合、戦略的安全保障のためのアフリカにおける政治的統合、並びに遺産及びアイデンティティーの保護という5つの戦略的目標に注力するよう呼びかけた。(1日付ニュー・ビジョン紙)
- ムセベニ大統領は、大統領立候補者の年齢制限にかかる現行憲法に関して、同制限の撤廃をうたった2017年改正法案に署名した。憲法第91条は、国会承認及び大統領の同意により、法案が発効すると規定している。(3日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 国会議員及び地方議会議員の任期を5年から7年へ延長することは国会承認で良いが、大統領の任期延長については憲法に記載されている条項であるため国民投票が必要である。(28日付デイリー・モニター紙)

【外政】

- 17日～20日、天野IAEA事務局長がウガンダを訪問し、ムセベニ大統領・ルグンダ首相・クテサ外務大臣・アチェン保健大臣・ドウジャンガ・エネルギー担当国務大臣らと会談した。ウガンダは開発のための原子力エネルギーの利用を探求している。これまでIAEAによる協力によって、原子力エネルギー開発ロードマップの開発支援、ウガンダ癌研究所の放射線治療サービスの復旧支援、特殊な病気の診断を行うムラゴ病院における核医学の継続支援を含む、数々の成果を記録してきた。(17日付ニュー・ビジョン紙, 19日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 23日、第4回東アフリカ立法議会(EALA)がカンパラにおいて開催された。EALAは、ルワンダのマーティン・ンゴガ(Martin Ngoga)氏を議長とすることで合意した(当館注:ブルンジはンゴガ氏を議長と認めることを拒否している)。(24日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ政府は、昨年11月、マナー・ロンダリング及び武器密輸入の疑いで在ウガンダ北朝鮮大使館登録の車両及び車内に積載されていた荷物を差し押さえた。(28日付サンデー・ビジョン紙)
- 27日、第30回AU総会のサイドラインでムセベニ大統領とグテーレス国連事務総長がバイ会談を行った。「グ」事務総長は「ム」大統領に対し、国際社会にAMISOM(アフリカ連合ソマリア・ミッション)に更なる支援をするよう呼びかけると約束した。(29日付ニュー・ビジョン紙)
- 29日、ムセベニ大統領とズマ・南アフリカ大統領はバイ会談を実施後、防衛及び安全保障に係る協定に署名を行った。90年代初頭から両国は良好な関係を続けており、防衛面においても、特殊訓練のために両国軍関係者の交流を図ってきた。(30日付デイリー・モニター紙)

【経済】

- ウガンダ中央銀行は、緩和的金融政策、公共支出の拡大及び堅調な世界経済に支えられ、2017年1月からマクロ経済状況は改善してきたと述べ、楽観を示した。ウガンダ中央銀行によると、中期的に経済は、早いペースで拡大することが予想される由。(1日付ニュー・ビジョン紙)
- SGR建設に関し、ケニア政府も実現可能性調査は完了しておらず、融資条件を満たすまでの道のりは長い。情報筋によると、(ケニアにおける)実現可能性調査の完了、費用見積書の提出及び出資の承認には2年から3年はかかり、ウガンダにおけるSGR建設の予定も後ろ倒しになる由。(6日付イーストアフリカン紙)
- ケニア国境のマラバからカンパラに至るSGR建設は、政府がBUBU(Buy Uganda Build Uganda)政策(注:輸出品ではなく、できる限り国内で生産された製品を利用することで産業化を進めようとする政策)を参酌して業務を進めてきたことを示す機会である。ウガンダは、国内業者が、適切な品質を有し、また彼らは必要量の製品を提供してくれると信じる。(20日付イースト・アフリカ紙)
- 石油パイプライン及び関連施設の建設により、セメント、鉄鋼等の建設資材の供給事業者は

利益を得る機会がある。より多くのウガンダ国民がこの分野で利益を得るために、彼らの能力開発が必要である。(23日付ニュー・ビジョン紙)

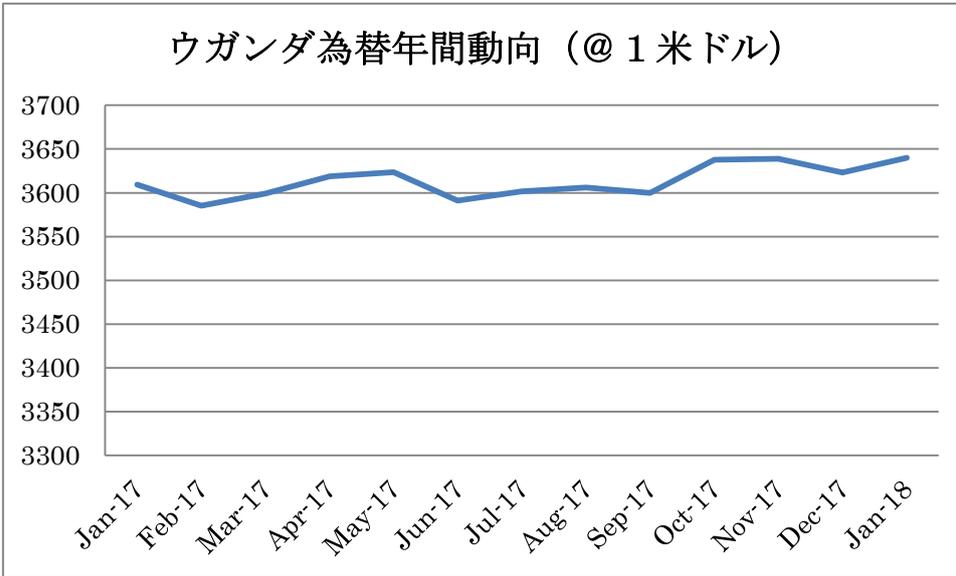
- 2017年、ワキソ県(当館注:カンパラ近郊のウガンダ中部の県)当局は、中国企業であるマングーツリー・グループの活動が湖畔のエコ・システムに悪影響を与えていることを根拠に、砂礫採掘業から、「マ」社を閉め出しているが、県はこの決定を撤回した。4日、マイケル・ウエリヘ(Michael Werikhe)貿易担当国務大臣は、「マ」社の多目的貨物船を進水させたが、ワキソ県知事は本進水式に出席しなかった。(5日付デイリー・モニター紙及び26日付ニュー・ビジョン紙)

【経済協力】

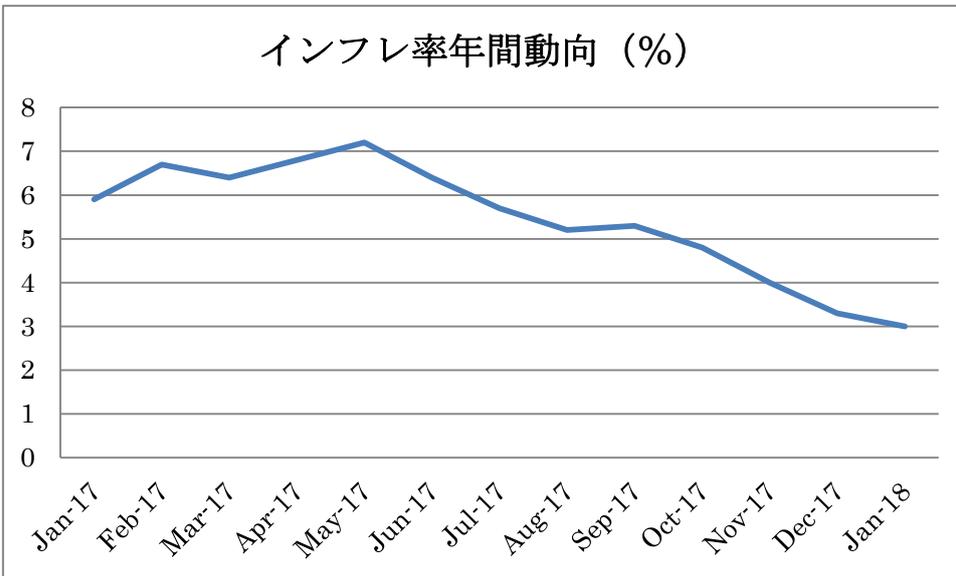
- ムセベニ大統領は、ワキソ県(カンパラ近郊のウガンダ中部の県)ナマンベ(Namanve)地区のカンパラ・インダストリアル・パークにおける国家産業技術訓練センターの建設を起工した。2019年に完了予定の2年間に及ぶこの計画に対し、中国政府は3,000万ドルを拠出する。(28日付ニュー・ビジョン紙)

(別紙)2018年1月主要経済指標(ウガンダ中央銀行, 1月31日付)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3640.05シリング(前月3623.26シリング)



・インフレ率(前期比年率):3.0%(前月3.3%)



・政策金利:9.5%(前月:9.5%)

